

第1回東京都 AI 戦略会議

■日時

令和6年12月5日（木）16:00-17:30

■出席者（オンライン形式）

（有識者）松尾豊委員、安野貴博委員、伊藤鍊委員、江間有沙委員、岡田淳委員

※欠席者 石角友愛委員、村上明子委員

（東京都）宮坂副知事、山田局長、事務局

（（一財）GovTech 東京）井原業務執行理事・CTO

■議事要旨

【各委員ご紹介、ご挨拶】

松尾委員：

東京都の AI 戦略、議論させていただくことを楽しみにしております。

安野委員：

最近 GovTech 東京のアドバイザーに就任させていただいております。皆様と議論できることを楽しみにしております。

伊藤委員：

東京都の有識者会議に参加させていただき、自治体としての取組、どうしたら AI を本格的に導入し、その成果が実感できるようになるのかといったことについて、議論に参加できればと思っています。

江間委員：

東京都の取組、ガバナンスのあり方について色々お伺いし、皆さんと議論させていただくのを楽しみにしております。

岡田委員：

東京都との関係では、昨年文章生成 AI 利活用ガイドラインを作成された際にお手伝いさせていただきました。今回もサポートさせていただければと思っています。

【宮坂副知事 挨拶】

- ・東京都ではスマート東京を作ろうと知事のもと取組を進め、ちょうど5年目になる
- ・これまで様々な取組を進めてきたが、AI に関する大きな状況変化を踏まえ、AI をどのように地方自治体、世界最大の都市・東京に取り入れることができるのか、従来の DX の議論とは別枠で、議論をするぐらいの大きなテーマであろうという問題意識の中、本会議を設立した
- ・東京都は約 16 万人の職員が仕事をしているが、2040 年には職員数が半分になるというシナリオもあり、テクノロジーを使い業務を改革しないと、未来の行政が大変なことになる。
- ・AI は相当に可能性のある技術で大いに期待しており、これから皆さんと議論したい
- ・ここで議論されたことを他の道府県、地方自治体にも還元できるよう、できるだけオープンに会議の成果を伝えていけるようにしたい。

【討議① | 都が考えている AI 戦略会議の 5 つのテーマ】

全体

安野委員：

- ・ AI は非常に重要なテーマであり、こうした取組を国よりも機動的に動ける東京都が行うことは非常に意義深く、5 つのテーマはどれも重要。

岡田委員：

- ・ 5 つの点はいずれも重要。都は AI に関して積極的に先進的な取組をされているので、これまでの蓄積から得られた知見や課題をブレイクダウンして具体的に議論を進めると実り深いものになるのでは。

松尾委員：

- ・ こうした議論をするときには大きな戦略、方向感があるかどうかが重要。
- ・ 都が、AI 活用について色々な観点から考え、未来のあり方を提示することは重要。

テーマ 1

江間委員：

- ・ 日本は、AI の行政活用が他の国に比べても非常に遅れているが、逆に言うと、他の国で起きている課題から学べるということでもあるので、都の良い事例や課題を積極的に発信することが大事。

テーマ 2

安野委員：

- ・ 海外の AI スタートアップやビッグテックとのコミュニケーションを取ることが大事。
- ・ 海外の AI 開発におけるトッププレイヤーを東京で事業展開・研究拠点を持つようなことを説得することができれば、東京の研究・開発レベルを上げることにもつながる。

伊藤委員：

- ・ 安野委員のご意見に完全に賛成。
- ・ 会社を持ってくるのも大事だが、特に AI の世界で名前の通っているエンジニアに一回東京に来て貰えれば、魅力で虜にできる。例えば、新しいユニコーンが育っているパリでは、フランス人だけでなく色々な国のエンジニアがおり、違った環境において違ったことをやってみたいという需要はかなりある。

松尾委員：

- ・ 世界のトップの AI 人材は面白い場所で面白いことをしたいと思っているので、そういう意味で、東京はポテンシャルのある都市。
- ・ そのためには、来られる方が常に戸惑うことや困りごとが解決できるよう環境を整備していくことが重要。

テーマ 3

安野委員：

- ・ 行政以外のプレイヤーにとっての「使う力」も検討できる部分。例えば、AI リテラシーの底上げという点で教育面や民間企業での活用も重要なテーマになる可能性がある。
- ・ AI 分野は変化が早いので、その速さにどう対応していくのか、アジリティが重要。行政では 1 年先の予算執行を待たないといけないので、そういった変化に対応できないとな

ってしまうこともある。1年先の予算執行を待たずにキャッチアップできるような、変化し続けることを前提とした準備ができるといいのではないかな。

- ・教育は2つの点で重要。一つは、AIの力に頼れるところと頼れないところについて、情報リテラシーの一環として教えられるとより良い。教員が授業の品質がより良くなることもある。もう一つは人材確保。いかにしてAIも業務も分かり、自分も手を動かせる人数を増やし、東京都や色々なセクターに入れて、活用するかが重要。

伊藤委員：

- ・現状の技術で最先端のサービスを導入していくことが重要。
- ・例えばオランダ外務省はビザの申請についてAIを用いたスコアリングが始まっていて、東京都の行政サービスで言うと、補助金の審査業務や税金の申告手続きにAIを用いたスコアリングを導入することで、煩雑な行政手続きの簡素化になるのではないかな。

宮坂副知事：

- ・審査業務は割と早いタイミングでできることが多いという仮説は持っており、文字と図面の審査に大別される行政の申請から審査、チェックというプロセスを100%自動化できなくても50%自動化するだけでも相当職員は楽になる。

松尾委員：

- ・シリコンバレーのレベルが高いのは、喩えて言えば香川県のうどんが美味しいのと同じで、理由は消費者のレベルが高いという点。
- ・日本のAIのレベルを上げるには、AIをたくさん使って利用者が舌を肥やしていいものを評価できるようになることが必要。

江間委員：

- ・何のためにAIを使うのかを議論をすることも大事。業務効率化の他に質の向上のために使うという考え方もあり、目的が違えばどういうAIを使うかも変わる。
- ・適切な意思決定、専門性の維持、若手や新人の方が能力・リテラシーを上げるところにAIを使うなど、人と機械の関係性を考え、どのようにAIを使っていくのかという方法論と目的も併せて議論していくことが重要。
- ・AIを入れていくと仕事奪われるなどの懸念も引き起こすところがあるので、使う方々に目的を説明することが、AIをうまく使っていくことにつながる。

岡田委員：

- ・医療、教育、交通、審査業務等は、行政ならではの本質的な効率化が求められる領域で、国と地方公共団体という関係で見ても、都はより現場に近い。教育分野であれば現場の教員の声、ニーズ、課題、子供の声をよりよく吸い上げられる。
- ・一方、効果の高い活用にはプライバシーの問題も含めて都民からの懸念は当然出てくるが、多少懸念があるからと言って全く前に進めないと、良いところの利用・活用可能性が失われかねない。そうした懸念も吸収しながら、例えば小さいプロジェクトから始めるなど、試行錯誤をしながら前に進めてうまく両立させていくことが重要。
- ・国でも個人情報保護法の議論が盛んに行われ、またデータ利活用に向けてグランドデザインを描く議論が深く始まろうとしている。地方公共団体として現場に近い立場から様々なニーズを吸い上げて、国のデータ利活用政策や都のAI利活用政策にプラスに働いていくよう、連携のためにどんどん声を上げていっていただきたい。

テーマ4

江間委員：

- ・AI を用いて多くの方の意見を集約できることは素晴らしい一方、都は日本人以外の方々や色々な困難を抱えている方々も多い多様な都市。AI でできるところはやっていき、そこで生まれた余剰人員を割き、特別な手当が必要な方には人が対応するなどの使い分けが必要。
- ・すべて機械化・AI 化ということではなく、色々な人がいる東京都だからこそ、人の手が必要なところは改めてどこなのか、人と機械のうまいバランスの仕方、支援の仕方も議論のビジョンの中に入っていくといいのではないかな。

安野委員：

- ・AI は、非常に色々な方が色々なことを言っているものを集約して一つのマップを描くということに使える可能性が高い。デジタル広聴では、有権者の声をいかに広く、いかに深く、いかに早く集めるか、そのやり方を模索していくことが非常に大切。
- ・一方、成熟しきっていない技術なので、データの取り扱いやAI 自体が持つバイアスの影響をどう考慮するかはしっかりと議論が必要。
- ・バイアスへの対応として、バイアス自体をなくすことはかなり難しい議論なので、初手の解決策として、データ処理の過程をオープンにする、プロンプトの透明性を高めることが重要。

テーマ5

江間委員：

- ・AI そのものにバイアスの問題が存在し、日々変化する AI にどのように信頼性、安全性を担保していくのかということ自体が国際的な議論になっている。
- ・ガバナンスのルールを確立するだけではなく、確立した後に更新し続けるアジャイルガバナンスと併せて、それを可能とする体制・仕組み作ると、ジャパンモデルとして参考となる事例が作れるのではないかな。
- ・行政に関わるものは、市民一人一人に影響がある。業務により人の生活に直結するハイリスクなものが多い分野や業務効率化のような問題がない分野もあるので、ガイドラインなりガバナンス作る時は、AI を使おうとしている分野がハイリスクな領域なのかどうかという見極めが重要。
- ・何がハイリスクな領域であるのか、そこでどう AI を使っていくのか、業務洗い出し吟味してガイドラインやルールを作っていくことが大事。
- ・何がハイリスクなのかの判断は難しいが、例えば、影響力が大きい、全都民に関わるような問題、あるいはリスクが大きいプライバシーやセキュリティに関わってくるものや、行政処分に関わってくる意思決定などが挙げられる。
- ・レスポンスブルのみならずアカウンタブル、すなわち最終的に責任を取る人が決まっているのかということも含めて、活用分野の議論と併せて組織体制を考えることが重要。
- ・AI システムを使う側にとっての UI も一緒に考えていくことが大事。素晴らしい AI を作っても使い勝手が悪いとどうしようもないので、技術的・組織的なアクセシビリティも含めて考えていくことが大事。
- ・分野や組織のマネジメントの仕方や技術をいかにインターフェイスのデザインに反映させることが重要。

宮坂副知事：

- ・今後、都でAI 活用が一気に走り始めると思うが、やる気に逸るあまり、勇み足でやってはいけないことをやってしまって、怒られて活用をやめよう、というネガティブサイクルから職員を守りたい。
- ・一方、全ての取組をいちいちチェックすると、現場からモチベーションが失われかねないので、これを防ぐマネジメントや体制構築についてアドバイスをいただきたい。

⇒岡田委員：

- ・ガバナンス・ルールの確立は重要だが、うまく設計しないと過剰規制あるいは過少規制になってしまうので、そのバランスのとり方が難しい。
- ・東京都の文章生成 AI 利活用ガイドラインは、スコープは限定的だがポイントは抑えられており活用推進とのバランスがよい。そうしたマインドで、どのように実践に生かしていくか、実際に活きたものを作るか常に考える姿勢を貫き続けることが重要。
- ・やり過ぎず、やらなさ過ぎずにならないのかは試行錯誤するしかないが、クリティカルなリスクとリスクゼロではないが許容できるリスクの高低や発生確率の肌感覚を持つこと。
- ・そのためには、色々な事例を積み重ね、横断的に色々な人の目を通して経験値・集合知を増やしていくことが必要。
- ・組織によって様々なやり方があるので、都なりのうまく回る組織ガバナンスや組織体制を作ることが重要。

伊藤委員：

- ・「やり過ぎでもやらなさ過ぎでもない」をどうやって制度上担保していくかが課題。
- ・そのためには、必要以上に萎縮もしないし必要以上にリスクも取らないために、できるだけ一般論や領域横断的ではなくて、例えば偽情報とかプライバシーなど、絶対に落としてはいけないものに特化したルールから作り始めてはどうか。
- ・まず「隗より始めよ」で、エンフォースビリティ（実現可能性）が高い分野から、わかりやすい目に見えるリスクを避けるため「これがダメだよ」といった基準から始めてはどうか。

【テーマ② | 都の現在の取組について】

全体

安野委員：

- ・既存の取組は非常に良い。オープンソースのツールを使いながら、ベンダーロックインも避けつつ yaml を使いながら横展開もしやすいアーキテクチャーが書かれている。

松尾委員：

- ・基本的にめちゃくちゃいい。こうしたアーキテクチャーを考えたものは見たことない。良いからこそ、各委員から様々なご意見が出たのでは。ぜひ AI の技術とシステムの全体を分かった上で進めていただき、良い事例にしていだければ。

都の取組①

安野委員：

- ・アプリ開発に当たって、問い合わせに答えられなかった時の対応として、人間のオペレーターとのシームレスなつなぎ込みと、ログからの問題発見を定期的に行うことが大事

- ・アプリ開発する前には、対象業務にそもそもどのくらい人手がかかっているのかを把握することで、間違って開発に多くの工数をかけることが防ぎやすい。

都の取組②

安野委員：

- ・民間の DX では、ホリゾンタルにすべての関係部署で始めるパターンと、それぞれの事業部で進めるパターンがある。投資対効果で言えばバーティカルが合う場合もあると思うが、全庁展開が基本とされているが、その背景にある考え方をお聞きしたい。

⇒山田局長：

- ・都庁の中でも縦割りがあり、組織ごとにアプリケーションを作っているところがある
- ・これから AI を使ったアプリケーション開発が始まるに当たり、全庁展開を前提にしてもらって、一つの組織で使うものを作らないということを原則としていきたい。

⇒安野委員：

全庁展開前提を強く押しすぎると「過度な一般化」と呼ばれる、色々なケースを想定して開発のスピードが落ち、取り回しが効きにくくなる可能性があるので、それを考慮しつつ進めていただくとよいのでは。

伊藤委員：

- ・全庁展開には原則賛成をした上で、もう少しニュアンスがあってもいい。都民の方にインパクトを出すことがなにより一番大事で、より大きな目標のためであれば、どの局が導入するかについて濃淡があることを許容してもいいのでは。
- ・AI を使う以上絶対間違いは起きるが、その間違いの許容度が高い分野と絶対間違っちゃいけない分野があるので、全庁の取組を統括する時に、分野に応じたエラーの許容範囲は柔軟に運用しても良いのではないかな。

江間委員：

- ・現在の記載内容に「責任ある AI」に関することが司令塔機能の中に見えない。司令塔機能の一つとして、プライバシー、セキュリティ、バイアスなどの様々な課題を踏まえ、ガイドラインやルールを継続的に作っていくという記載を入れるべき。
- ・何がリスクの高いのか、許容度が高いのかいうことは、現場と技術のことがわかっている方と密接に議論し考え蓄積していくことが、「ジャパンモデル」を作っていく時の取組の一つの種になる。司令塔機能に、こうした知見を蓄積し、都職員や他の自治体の方も問い合わせや相談ができるような機能を入れていただきたい。
- ・「全庁展開」や「他の製品への依存は可能な限り回避」など、かなり強い言葉が並んでいることが気になる。現場の人たちが使いやすいこと、特に市民の方々が使いやすいということを、第一に開発・利活用していくということが大事。

岡田委員：

- ・原則 3 について、行政サービス特有の懸念もあるので発想は理解できるが、他方でフレキシビリティも重要。
- ・RAG を用いた生成 AI 活用事例はどの自治体にも共通する悩みなのでは。色々なニーズが共通する地方自治体も早い段階で巻き込むことで良いシステムを作れるなど色々なアレンジはあり得る。
- ・プラットフォームという枠組みがあるのであれば、他の自治体に参加できる仕組みを早めに示した方がよいのでは。

(当日会議を欠席した委員については、別途事務局より意見聴取を行った。)

村上明子委員意見聴取

■日時

令和6年12月6日(金) 13:30-14:45

■議事要旨

【01 「ジャパンモデル」について】

- ・小さい規模の自治体では、職員が多く役目を担っており、AI活用に関しすべてを考えるのは難しい。東京都のような組織がスキームを作り、全国に展開していくことは大変有意義である。
- ・自治体の大小により多少差があるかもしれないが、ガバナンスについても各自治体がバラバラに考えるのではなく、共通の部分があるはず。こういった点をジャパンモデルとして浸透させていくべき。

【02 「つくる力」について】

- ・AI産業育成支援として、先進的なサービスを企業とともに行政が育てていく仕組みがあるとよい。
- ・AIで複雑な事務処理するようになってくると、その事務処理に特化したAIを作っていく必要がある。
- ・「つくる力」を伸ばしていくためにAIのエンジニアを集めたいのであれば、「最先端で面白そうなことが東京都ではできる。」といったことをエンジニアにリーチできるような手法で情報発信していくべき。

【03 「つかう力」について】

- ・利用者としてAIをどう使うかというリテラシーの観点は非常に大切。高齢者を含めた全ての人のリテラシーを高めるためには、自治体の発信力が重要になってくる。
- ・人材育成として、AIがどのように使われるのかを子供のころから知る機会を与えることが重要。データに関するリテラシーなどは大学などの高等教育で学ぶべき。

【04 「聴く力」について】

～ご意見なし～

【05 「責任あるAI」について】

- ・AIシステムにどのようなデータを活用していくかは、倫理委員会を外部に設けるなど有識者からの意見踏まえ検証しながら進められる体制を構築すべき。個々の取組を審査するのではなく、年に数回会合を開き全体をレビューするイメージ。
- ・AIに関する倫理面の審査部門は、利用推進部門から独立しているのが理想だが、リソースを踏まえると利用推進部門の中に設置するのもあり。
- ・リスクについて、絶対に守らなければならないラインをまず引くべき。例えば明らかに法律違反であるものなど。

- ・都の中で考えられているサービスを大括りでグルーピングし、その中でリスクを整理するべき。その上で、グループの中でリスクに関する基準を作成すると良い。リスクベースで考える方法やサービスタイプ別で検討する方法があると考えられるが、成果があるわけではないので、運用面を加味しながら検討していくべき。

【その他】

- ・01～05 の柱は並列ではないと考えている。例えば、01 行政活用の「ジャパンモデル」の中には、02 AI を「つくる力」として、自治体共通のモデルを作り浸透させていくといったことも可能であり、04 AI で「聴く力」も 03 AI を「つかう力」の一部という立ち位置になるのではないかな。

石角友愛委員意見聴取

■日時

令和6年12月10日（火）9:00-9:30

■議事要旨

【都が考えている AI 戦略会議の5つのテーマ】

- ・AI 戦略の公表に向け、論点を絞って議論していくことが重要。たとえば、「責任ある AI」は全ての柱に共通するもので横串を指して考えたほうが良い。
- ・各柱のレベル感を揃えていくことと、行政内部事務の効率化にとどまらず、都民との接点も意識した戦略として検討していくことが重要。
- ・アメリカでは、社会課題解決のための AI ソリューションを考えるハッカソンが行われ、多様な主体が参画してアイデア出しを行っている。こうした取組も参考に、都も広くパブリックを巻き込みながら取組を進めていくことが重要。
- ・また、AI 活用に取り組む企業を行政が表彰するような取組も、社会全体の機運醸成にもつながり、効果的と考える。まだまだ紙文化が残っているような中小企業も多いので、中小企業経営者も取り残されないようなユニバーサルな AI 活用の議論になると良いのではないかな。